

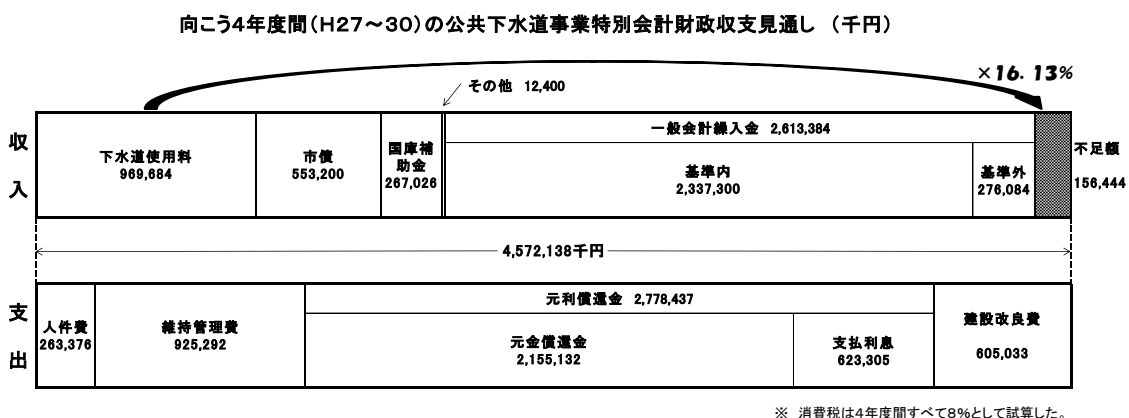
## 下水道使用料の見直しについて

### 1 消費税率の再計算による見直し案の変更について

#### (1) 向こう4年度間の財政収支見通し

平成27年度から30年度までの4年間の公共下水道事業特別会計の財政収支見通しは、次図のように変更になります。

今後の下水道施設の適切な維持管理等を考慮した上で必要となる予算額は4年間トータルで45億7千2百万円です。これを賄う収入としては、現行料金のまま考えると下水道使用料が9億7千万円です。一般会計繰入金の一定の抑制を念頭に入ると、1億5千6百万円の資金不足となります。この不足分を解消するために、下水道使用料として16.13%の増収を図りたいと考えます。



この財政収支見通しの関係資料として、P13を参照してください。

#### (2) 料金体系の見直し案

16.13%の下水道使用料の増収を図るため、料金体系を次表のとおり改定したいと考えています。

現行・改定案の1ヶ月当たり区分別比較表

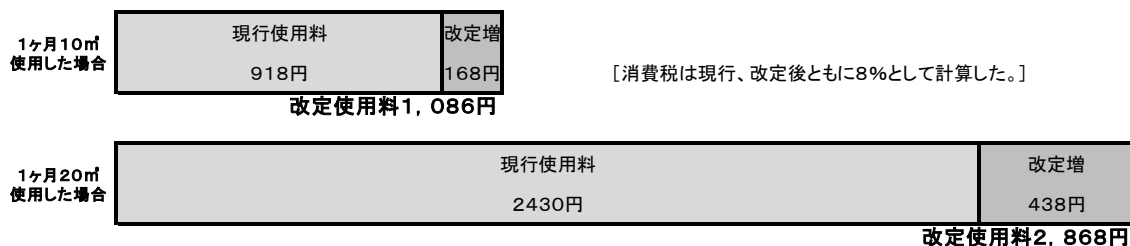
(円)(消費税抜き)

区 分		現行	改定案	値上額	値上率	上水道料金 (参考)
基本使用料(10m <sup>3</sup> まで)						
	一般汚水	850	1,006	156	18.4%	1,070
	業務等汚水	1,700	2,012	312	18.4%	2,140
	公衆浴場等汚水	90	106	16	18.4%	940
従量使用料						
一般汚水 業務等汚水	11~20m <sup>3</sup>	140	165	25	18.4%	176
	21~30m <sup>3</sup>	160	189	29	18.4%	201
	31~40m <sup>3</sup>	190	225	35	18.4%	233
	41~50m <sup>3</sup>	220	260	40	18.4%	251
	51~100m <sup>3</sup>	260	307	47	18.4%	270
	101~200m <sup>3</sup>	280	331	51	18.4%	289
	201~300m <sup>3</sup>	300	355	55	18.4%	308
	301~500m <sup>3</sup>	320	379	59	18.4%	327
	501~1,000m <sup>3</sup>	340		39	11.5%	346
	1,001m <sup>3</sup> ~	360		19	5.3%	365
公衆浴場等汚水	11m <sup>3</sup> ~	9	10	1	18.4%	145

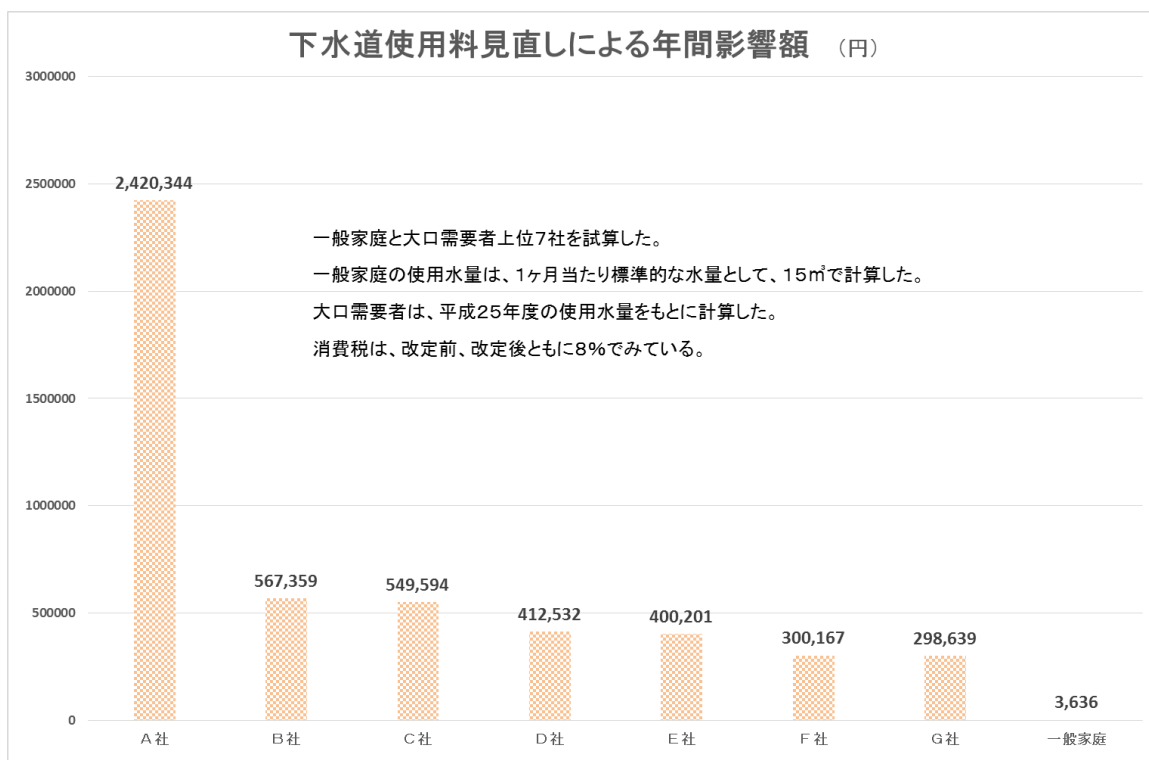
(3) 下水道使用料見直しによる影響

今回の料金見直しによる影響ですが、一般家庭で1ヶ月当たり10m<sup>3</sup>使用した場合と20m<sup>3</sup>使用した場合の影響額は、次図のようになります。

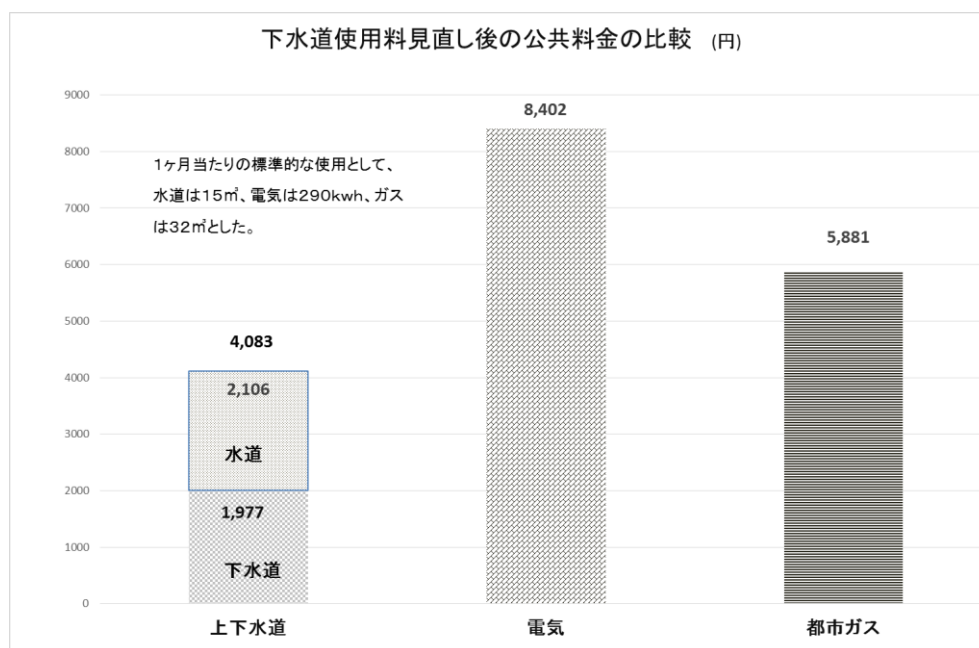
一般家庭の使用料イメージ図



また、年間の影響額は次図のようになります。



下水道使用料の見直し後において、平均的な家庭での1ヶ月当たりの公共料金（消費税8%込み）を比べると、次図のようになります。



(4) 他の自治体との比較

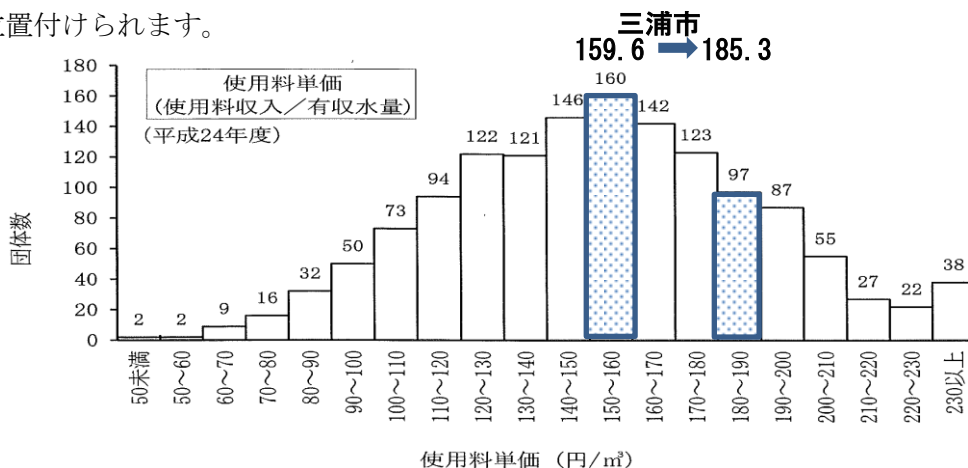
今回の下水道使用料の見直しに関して、他の県内市の下水道使用料と比較するとP 14の表、全国的にみると次表のようになります。

全国的にみた三浦市の下水道使用料 [1ヶ月20㎡ 消費税8%込み]

NO.	都道府県	市区町村	料金(円)	全国順位
1	埼玉県	戸田市	777	1
2	東京都	府中市	892	2
3	沖縄県	与那国町	920	3
4	福島県	大熊町	945	4
5	沖縄県	嘉手納町	1,000	5
6	北海道	泊村	1,010	6
7	沖縄県	北谷町	1,026	7
8	東京都	福生市	1,036	8
9	福島県	檜枝岐村	1,050	9
10	埼玉県	朝霞市	1,134	10
11	東京都	武蔵野市	1,134	10
12	東京都	小金井市	1,134	10
13	沖縄県	北中城村	1,134	10
448	兵庫県	赤穂市	2,408	448
449	埼玉県	さいたま市	2,414	449
450	石川県	内灘町	2,414	449
451	長崎県	佐世保市	2,417	451
452	三重県	亀山市	2,420	452
453	千葉県	松戸市	2,423	453
454	福島県	広野町	2,430	454
455	栃木県	日光市	2,430	454
456	群馬県	甘楽町	2,430	454
<b>457</b>	<b>神奈川県</b>	<b>三浦市</b>	<b>2,430</b>	<b>454</b>
458	奈良県	大和郡山市	2,430	454
459	香川県	宇多津町	2,430	454
460	愛媛県	新居浜市	2,430	454
461	佐賀県	鳥栖市	2,430	454
462	佐賀県	多久市	2,430	454
463	北海道	下川町	2,440	463
464	香川県	琴平町	2,451	464
465	香川県	まんのう町	2,451	464
466	京都府	舞鶴市	2,460	466
467	香川県	高松市	2,461	467
468	広島県	福山市	2,462	468
469	徳島県	海陽町	2,462	468
763	北海道	厚沢部町	2,840	763
764	北海道	鹿追町	2,846	764
765	北海道	美瑛町	2,859	765
766	宮城県	涌谷町	2,860	766
767	滋賀県	東近江市	2,860	766
768	大分県	佐伯市	2,860	766
769	大分県	臼杵市	2,860	766
770	宮城県	蔵王町	2,862	770
771	岐阜県	北方町	2,862	770
772	秋田県	美郷町	2,867	772
773	滋賀県	野洲市	2,867	772
774	兵庫県	相生市	2,869	774
775	大分県	宇佐市	2,870	775
776	福島県	鏡石町	2,872	776
777	岡山県	美作市	2,872	776
778	熊本県	益城町	2,876	778
779	滋賀県	大津市	2,878	779
780	北海道	美深町	2,880	780
781	北海道	社管町	2,880	780
782	青森県	板柳町	2,880	780
783	大分県	豊後高田市	2,880	780
784	北海道	西興部村	2,890	784
785	宮城県	岩沼市	2,892	785
786	岩手県	滝沢市	2,894	786
787	滋賀県	彦根市	2,894	786
1418	福島県	三春町	4,806	1418
1419	北海道	北童町	4,860	1419
1420	広島県	世羅町	4,860	1419
1421	北海道	浦臼町	4,924	1421
1422	北海道	戸別市	4,946	1422
1423	福島県	三島町	4,957	1423
1424	北海道	三笠市	4,979	1424
1425	北海道	美瑛市	4,998	1425
1426	北海道	夕張市	5,008	1426
1427	福島県	下郷町	5,800	1427

※「Kurodasoft 全国水道料金DB 更新日:2014年11月8日」から作成

市全体の使用料収入を水量で割って算出した使用料単価は、平成25年度で159.6円/m<sup>3</sup> (消費税5%込み) ですが、この値も今回の見直しにより185.3円/m<sup>3</sup> (消費税5%で計算) に上がることが予想されます。この値について、全国的には次図のように位置付けられます。



## 2 下水道の経営努力

### (1) 水洗化率の向上

水洗化率（接続率）の推移は、次表のようになっています。

#### 水洗化率の推移

	H10年度末	H11年度末	H12年度末	H13年度末	H14年度末	H15年度末	H16年度末	H17年度末
水洗化率%	5.8	38.4	66.3	70.9	71.3	73.0	75.2	77.3
	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末
水洗化率%	80.5	81.1	81.4	83.6	85.0	86.1	86.6	86.9

新たに公共下水道に接続した件数の推移は、次表のようになっています。

#### 新たに公共下水道に接続した件数の推移

(件)

	H19年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新 築	63	68	53	61	35	33	43
新 築 以 外	39	35	27	33	32	29	19
建替新築	10	2	0	10	10	3	2
接続替	29	33	27	23	22	26	17
合併浄化槽	0	2	5	5	2	3	4
単独浄化槽	26	26	17	17	17	19	9
汲取り	3	5	5	1	3	4	4
計（件数）	102	103	80	94	67	62	62
計（世帯数）	142	133	87	105	79	69	65

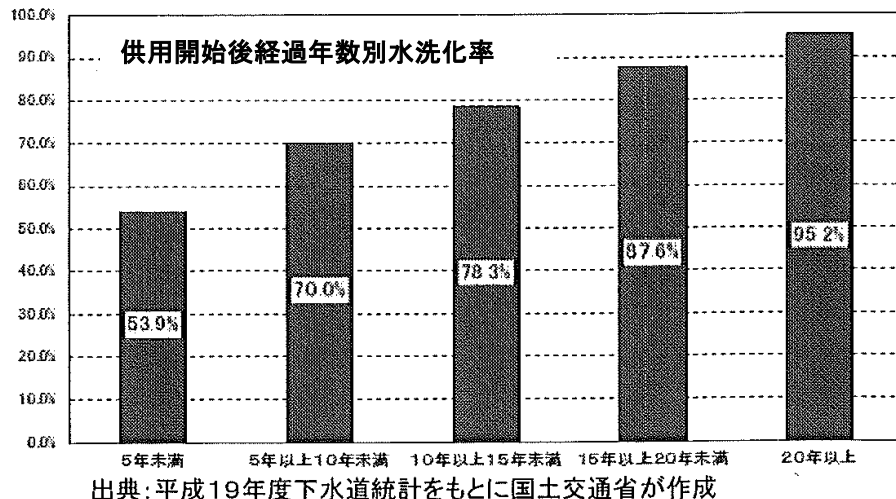
水洗化促進活動は、家庭訪問を中心に行っていますが、最近5年間の活動内容は次表のとおりです。

#### 最近の水洗化促進活動

	訪問実件数	左のうち、夜間 訪問実件数	訪問実件数の うち会えた件数	日数	備 考
平成21年度	664件	67件	602件	35日	緊急雇用創出事業あり
平成22年度	97件	32件	65+α 件	7日	
平成23年度	191件	78件	152件	14日	
平成24年度	231件	88件	177件	20日	
平成25年度	253件	62件	218件	21日	

水洗化率向上の取組としては、家庭訪問の他、広報紙「三浦市民」による年3回の啓発、毎年下水道の日（9月10日）における三浦海岸駅頭キャンペーン（チラシを入れたポケットティッシュの配布）を行っています。

国土交通省によると、下図で示すように、全国的には供用開始後15年以上20年未満の所の水洗化率は87.6%です。供用開始後16年経っている本市の水洗化率は、86.9%です。

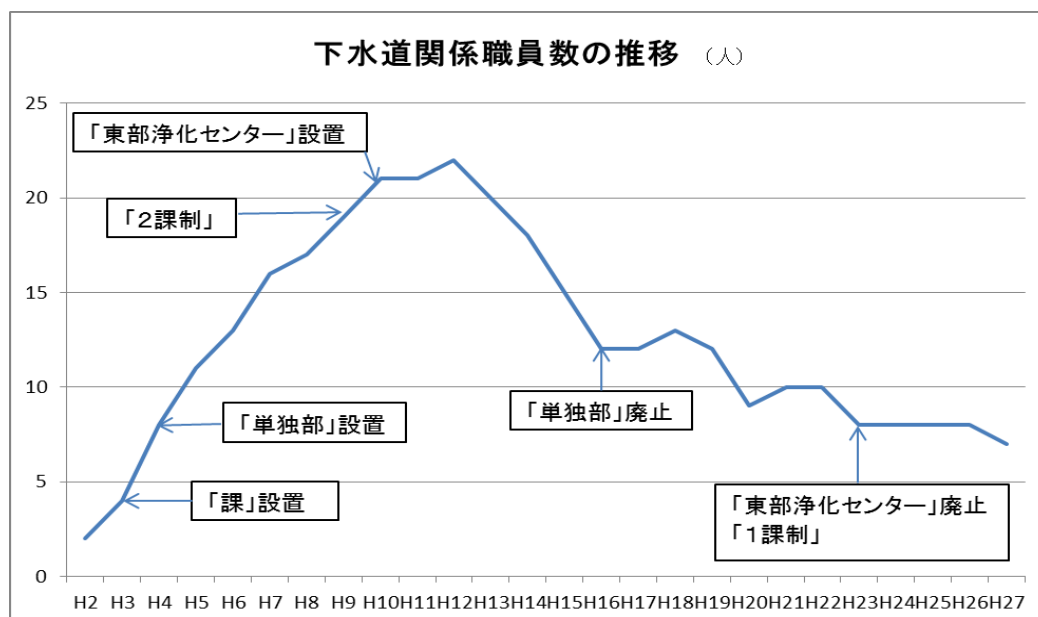


未接続の大口需要者への訪問により下水道使用料収入を効率よく上げること、下水道延伸工事の際には沿道居住者等への説明を十分行い接続の即時性を上げることなど、今後も接続率向上のための取組を続けます。

(2) 人員削減

下水道関係の職員数は、次図のように推移しており、平成12年度をピークに減少しています。

工事量の減少に伴うものの他、終末処理場管理の外部委託によるものもあります。



機構に関する主な経過は次のとおりです。

平成3年4月	「課」設置。	平成10年8月	「東部浄化センター」設置。
平成4年4月	「単独部」設置。	平成16年4月	「単独部」廃止。
平成9年4月	「2課制」となる。	平成23年4月	「東部浄化センター」廃止。「1課制」となる。

### (3) 民間委託

終末処理場の運転管理については、平成10年度の稼働開始時から一部民間委託を行っていますが、平成18年度からは、5年間の長期継続委託にしています。

また、平成23年度からは、終末処理場の他、ポンプ場、マンホールポンプを含めて一括して5年間、運転管理業務を委託する包括的維持管理業務委託をすることになりました。

このことにより、市としては平成22年度をもって東部浄化センターの組織を廃止。職員数の削減にもつながっています。

民間委託を活用しながら、コスト削減を進めてきましたが、今後も人口減少時代における公共施設の管理のあり方という大きな課題のもと、効率的な運転管理に努めます。

### (4) 建設費の縮減

下水道建設工事にあたっては、次のような手法を活用し、工事費の削減に取り組んできました。

- ・道路埋設基準の見直しに伴う最少土被りの緩和。
- ・道路縦断勾配に合わせた管路計画。
- ・発生土を改良し埋戻し材として再利用。

### (5) 不明水対策

下水道使用料が見込めない水（不明水）が処理場に入ってくることは、経営上極力その削減に努めなければなりません。

不明水対策として、次のようなことを実施しています。

- ・管きよの接合技術やマンホール蓋の改善による密閉性の向上。
- ・排水設備工事の確認制度や、責任技術者が専属する指定工事店制度により、誤接続や無断接続を防止。
- ・過去の民間開発等により整備された管きよの移管時に、誤接続の点検・排除。
- ・無断接続を発見する目的ももちながら、接続要請のための家庭訪問を実施。

不明水は、ある程度流入することはやむを得ないものであり、計画汚水量の算定にあたっては、汚水量の10～20%を見込むものとされています。これに対して、三浦市の平成25年度実績（有収水量からみた不明水の割合）は9.7%です。

#### (6) その他

人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、国も、サービスの安定的な継続のためには、今後も不断の経営健全化等が必要とされています。そして、損益・資産等の的確な把握のため、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入が必要であり、中でも下水道事業は重点事業とされています。

三浦市においても、まずは公営企業会計の導入準備を確実にを行い、導入後の経営健全化策を見据え、取り組んでいきます。

また、今年8月、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻から、「三浦市におけるPPP<sup>※1</sup>可能性の提案報告書（第4版）」を受けました。この中で、下水処理に関するコスト削減として、下水処理場をはじめとした施設管理の民間委託のあり方について、いくつかの提案を受けました。

公民連携の手法を探り、今後もさらに、効率のよい施設管理を進めていくことに努めます。

※1 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP（public-private partnership）と呼びます。

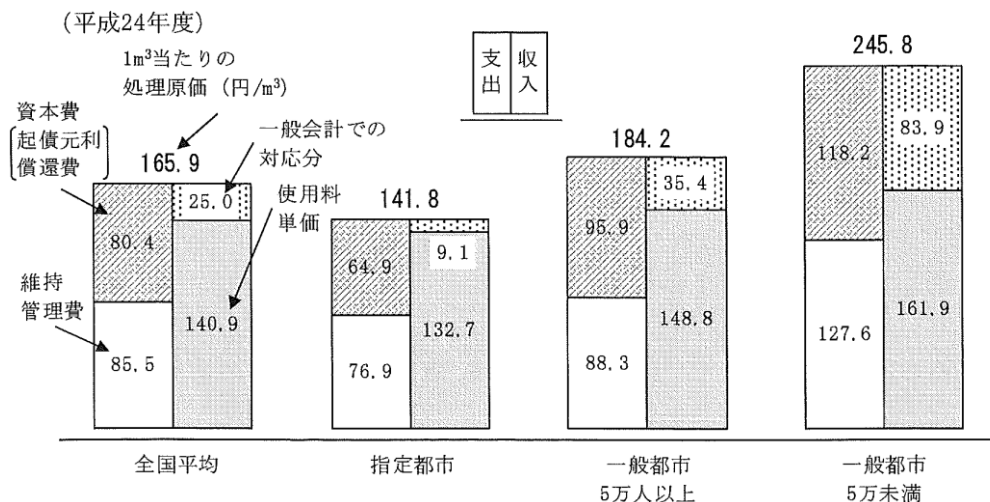
### 3. 同規模自治体における比較

#### (1) 人口からみた比較

前述のように、三浦市の使用料単価は、現行が159.6円/m<sup>3</sup>、下水道使用料見直し後は185.3円/m<sup>3</sup>（いずれも消費税は5%で計算）と見込まれますが、平成24年度において、人口5万人未満の都市における使用料単価の平均は161.9円/m<sup>3</sup>となっています。

一般的に人口規模が少ないほど、効率よく汚水処理をする規模の利益が得られないため、次図で表されているように、汚水処理原価は高く、これを賄うため、使用料単価と一般会計での対応分も高いという傾向があります。





人口4万人台の市町村の中で、今回の三浦市の下水道使用料見直しの比較をすると、次表のようになります。

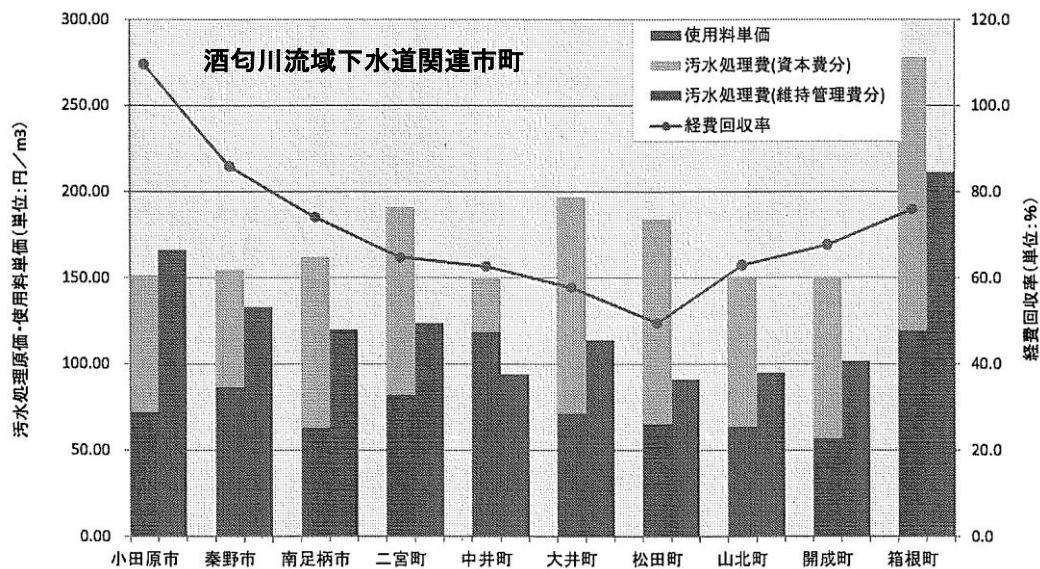
人口4万人台の市町村の中で見た三浦市の下水道使用料 [1ヶ月20m<sup>3</sup> 消費税8%込み]

順位	都道府県	市町村	人口(人)	料金(円)
1	沖縄県	中頭郡読谷村	40,835	1,263
2	沖縄県	南城市	41,351	1,369
3	沖縄県	石垣市	48,467	1,404
4	神奈川県	南足柄市	44,452	1,494
5	静岡県	駿東郡長泉町	41,912	1,620
6	愛知県	岩倉市	47,755	1,620
7	埼玉県	北葛飾郡杉戸町	46,825	1,728
7	愛知県	高浜市	45,990	1,728
7	愛知県	愛知郡東郷町	42,078	1,728
10	愛知県	知多郡武豊町	42,629	1,836
11	徳島県	吉野川市	44,272	1,940
12	神奈川県	高座郡寒川町	47,945	1,942
13	埼玉県	北足立郡伊奈町	43,727	1,944
14	三重県	いなべ市	46,290	2,050
15	神奈川県	愛甲郡愛川町	42,289	2,077
16	静岡県	牧之原市	49,055	2,160
17	高知県	南国市	48,529	2,235
18	山梨県	北杜市	48,937	2,260
19	千葉県	富津市	47,982	2,268
20	群馬県	邑楽郡大泉町	40,681	2,332
21	茨城県	稲敷郡阿見町	47,092	2,376
21	石川県	野々市市	49,771	2,376
23	三重県	魚山市	49,710	2,420
24	神奈川県	三浦市	47,613	2,430
25	茨城県	かすみがうら市	44,217	2,480
25	熊本県	くま市	44,194	2,480
27	茨城県	つくばみらい市	47,196	2,484
27	兵庫県	洲本市	47,487	2,484
28	大阪府	泉南郡熊取町	44,544	2,490
30	愛媛県	西子市	42,051	2,510
31	富山県	黒部市	42,431	2,571
32	静岡県	菊川市	47,934	2,590
33	新潟県	阿賀野市	45,494	2,592
33	鹿児島県	奄美市	45,444	2,592
35	愛媛県	大洲市	47,244	2,613
35	福岡県	糟屋郡志免町	45,500	2,613
37	千葉県	館山市	49,481	2,617
38	鹿児島県	指宿市	44,082	2,670
39	島根県	雲南市	41,898	2,678
40	岡山県	井原市	43,917	2,689
41	兵庫県	宍粟市	41,795	2,698
42	北海道	北斗市	48,477	2,700
42	広島県	府中市	42,640	2,700
44	福岡県	糟屋郡粕屋町	43,960	2,700
45	滋賀県	米原市	40,577	2,775
46	岡山県	赤磐市	45,034	2,816
47	高知県	小林市	48,636	2,829
48	大分県	臼杵市	41,843	2,860
49	宮城県	岩沼市	43,597	2,892
50	新潟県	見附市	42,133	2,916
50	兵庫県	篠山市	44,059	2,916
52	佐賀県	小城市	46,178	2,970
53	茨城県	常陸大宮市	45,519	3,020
53	長崎県	雲仙市	47,615	3,020
55	茨城県	稲敷市	45,544	3,024
55	石川県	能美市	49,559	3,024
57	福岡県	中間市	44,569	3,056
58	三重県	三重郡菟野町	41,353	3,088
59	青森県	三沢市	41,834	3,090
60	岡山県	真庭市	49,566	3,110
61	茨城県	下妻市	45,541	3,130
62	北海道	河東郡音更町	45,466	3,146
63	鳥取県	倉吉市	49,926	3,164
64	長崎県	西彼杵郡長与町	42,475	3,196
65	富山県	魚津市	44,176	3,230
66	宮城県	東松島市	40,343	3,232
67	山形県	東根市	47,358	3,240
67	新潟県	糸魚川市	46,793	3,240
67	富山県	砺波市	49,890	3,240
67	愛知県	弥富市	44,533	3,240
67	長崎県	五島市	40,522	3,240
72	兵庫県	淡路市	47,229	3,261
73	福岡県	筑紫郡那珂川町	49,946	3,240
74	鳥取県	安来市	41,498	3,439
75	長野県	中野市	46,667	3,510
76	兵庫県	西脇市	43,253	3,564
77	岐阜県	郡上市	45,407	3,591
78	山形県	寒河江市	42,708	3,618
79	福岡県	みやま市	40,572	3,635
80	兵庫県	加西市	46,734	3,650
81	長野県	小諸市	43,738	3,680
82	茨城県	北茨城市	46,927	3,780
83	福岡県	筑後市	49,135	3,850
84	茨城県	桜川市	46,070	3,888
85	北海道	滝川市	42,292	3,954
86	福島県	田村市	40,455	4,102
87	島根県	益田市	49,911	4,428
	千葉県	南房総市	42,027	
	千葉県	いすみ市	41,275	
	徳島県	小松島市	40,815	
	徳島県	阿波市	40,415	
	福岡県	嘉麻市	42,444	
	長崎県	島原市	48,044	

※人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口で、総務省資料より作成。下水道使用料は「Kurodasoft 全国水道料金DB 更新日:2014年11月8日」から作成。

一般的に人口規模が少ないほど使用料単価が高いという傾向がある中で、三浦市より人口の少ない南足柄市の下水道使用料が、県内市で一番低くなっていることが注目され

ます。下水道の計画処理人口は、三浦市が15.1千人であるのに対して、南足柄市は35.7千人となっており、行政人口と違い計画処理人口では、南足柄市が三浦市を大きく上回っています。南足柄市を含む3市7町では県が酒匂川流域下水道を行っており、規模の利益が得られること等が低い下水道使用料に関係していると考えられます。



(2) 汚水量からみた比較

また、三浦市の年間汚水処理水量は、平成24年度で161万7千m³ですが、年間汚水処理水量が100万m³台の団体の中で、今回の三浦市の下水道使用料見直しの比較をすると、次表のようになります。

年間汚水処理水量100万m³台の団体の中で見た三浦市の下水道使用料 [1ヶ月20m³ 消費税8%込み]

順位	都道府県	市町村等団体名	年間汚水処理水量 m³	料金 (円)
1	沖縄県	南風原町	1,836,458	1,311
2	大阪府	池田市	1,136,086	1,328
3	群馬県	草津町	1,813,925	1,339
4	北海道	札幌市	1,312,570	1,371
5	三重県	川越町	1,743,919	1,402
6	沖縄県	宮古島市	1,097,248	1,436
7	沖縄県	本部町	1,617,533	1,447
8	山梨県	甲州市	1,564,672	1,508
9	埼玉県	川島町	1,671,445	1,512
10	兵庫県	神戸市	1,482,479	1,566
65	京都府	綾部市	1,187,603	2,376
66	静岡県	下田市	1,326,656	2,376
67	宮城県	宮崎市	1,256,462	2,386
68	鳥取県	鳥取市	1,590,381	2,388
69	兵庫県	福崎町	1,109,907	2,400
70	兵庫県	赤穂市	1,524,698	2,408
71	神奈川県	三浦市	1,616,804	2,430
72	京都府	与謝野町	1,166,187	2,468
73	宮城県	七ヶ浜町	1,511,041	2,480
73	栃木県	さくら市	1,631,957	2,480
75	埼玉県	滑川町	1,012,116	2,484
75	埼玉県	嵐山町	1,363,209	2,484
79	栃木県	野木町	1,636,165	2,484
79	茨城県	つくばみらい市	1,775,163	2,484
129	大分県	日出町	1,707,974	2,809
130	大分県	津久見市	1,347,622	2,810
131	大分県	臼杵市	1,786,657	2,860
132	岐阜県	北方町	1,799,672	2,862
133	滋賀県	野洲市	1,729,457	2,867
134	大分県	宇佐市	1,694,158	2,870
135	岡山県	美作市	1,100,593	2,872
135	岡山県	鏡石町	1,172,379	2,872
135	岡山県	美作市	1,412,888	2,872
138	大分県	豊後高田市	1,122,973	2,880
250	新潟県	佐渡市	1,488,136	4,212
250	山形県	高島町	1,502,935	4,212
250	兵庫県	丹波市	1,519,257	4,212
253	北海道	余市町	1,728,735	4,300
254	長野県	御代田町	1,085,455	4,320
254	福岡県	朝倉市	1,152,127	4,320
256	北海道	赤平市	1,024,000	4,622
257	北海道	留萌市	1,814,419	4,732
258	北海道	栗山町	1,085,085	4,795
259	北海道	芦別市	1,506,729	4,946
260	北海道	三笠市	1,123,154	4,979

※年間汚水処理水量は平成24年度の値で、下水道統計から作成。下水道使用料は「Kurodasoft 全国水道料金DB 更新日:2014年11月8日」から作成。

#### 4 下水道施設の適正な維持管理

今後の下水道施設の維持管理について、次表のように計画的に取り組んでいきたいと考えます。

これまでは市の単独費のみで維持管理をしてきましたが、今後は処理場、ポンプ場及び管きよの長寿命化計画を策定して、これに沿った整備をしていきます。この計画策定及び整備工事には国庫補助金を活用できます。

総合地震対策も同様です。

#### 今後の維持管理計画(案)

	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	H. 28	H. 29	H. 30
処理場・ポンプ場修繕事業	施設修繕工事	施設修繕工事	施設修繕工事	施設修繕工事	施設修繕工事	施設修繕工事	施設修繕工事
管きよ修繕事業	修繕工事	更新工事	更新工事	更新工事			
長寿命化関連 (処理場・ポンプ場)				計画策定に伴う基礎・ 詳細調査	計画策定業務	更新工事に伴う実施 設計業務	更新等工事
総合地震対策関連 (処理場・ポンプ場)					耐震等診断業務	計画策定業務	耐震等工事に伴う実 施設計業務
長寿命化関連 (管きよ)					計画策定に伴う基礎・ 詳細調査	計画策定業務	
総合地震対策関連 (管きよ)					耐震等診断業務 BCP作成業務	計画策定業務	
概算事業費(円)	14,563,500	14,154,000	4,546,800	43,450,000	102,697,500	151,145,500	153,791,000

##### (1) 長寿命化計画とは

下水道施設の標準耐用年数は、適切な維持管理が行われている場合、管きよ及び処理場等の土木建築構造物で50年、機械・電気設備で15年～30年とされており、供用開始後15年以上経過すれば、設備、施設の更新が必要となります。

しかし、耐用年数を経過した施設であっても点検・調査を行い、適切な対策を講じることにより、施設の延命化を図ることが可能です。このため、設備ごとに健全度を的確に把握し、必要に応じ、局部的な改築を施すことで、ライフサイクルコストを最小にする更新・補修計画を長寿命化計画と呼びます。

## (2) 長寿命化計画策定の必要性

長寿命化計画策定に伴う下水道施設の健全度に関する点検調査及び長寿命化計画策定に必要な費用について、国からの補助が受けられます。

一定の制約はありますが、従来、補助対象とならなかった小規模の工事でも、長寿命化計画に位置付けられた対策であれば、補助対象となります。

平成10年の供用開始以降、施設の修繕等を実施してきましたが、財源はすべて市の単独費でした。しかし、今後長寿命化計画を策定することにより、今まで市の単独費で実施してきた修繕も国の補助を受けられるものが出てくるため、財政的な負担を軽減できます。

## (3) 総合地震対策の概要と必要性

大規模な地震時でも、生活空間での汚水の滞留や未処理下水の流出に伴う伝染病の発生、浸水被害の発生を防止するとともに、トイレ機能の確保を図る等、下水道の有すべき機能を維持するため、下水道施設の地震対策は重要ですが、十分に進んでいません。

このため、重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」と、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組合わせた総合的な地震対策を推進するための事業が下水道総合地震対策事業となります。

この事業を実施するためには、下水道総合地震対策計画を策定する必要があり、原則として平成25年度より5年間以内に作成するものとなっています。

本事業は長寿命化計画と同様、計画書に位置付けた事業であれば、国からの補助が受けられます。

総合地震対策事業で実施できる主な事業は次のとおりです。

- ・避難地、防災拠点、要援護者関連施設と終末処理場とを接続する管きよ、緊急輸送路や避難路や軌道の下に埋設されている管きよの耐震化にかかる事業。
- ・これらの施設がある排水区における一定規模以上の貯留・排水施設の耐震化にかかる事業。
- ・マンホールトイレシステムの整備事業。
- ・下水道BCP<sup>※2</sup>（業務継続計画）の策定事業。

※2 BCPとは、大規模な災害、事故、事件等で職員、庁舎、設備等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断させず、その機能を維持またはたとえ中断しても許容される時間内に復旧できるようにするための業務継続計画（business continuity plan）のことを言います。

向こう4年度間(H27~30)の公共下水道事業特別会計財政収支見通し(千円)																	
	計	支出										収入		備考			
		維持管理費			元利償還金		建設改良費			国庫補助金	繰入金		地方債				
		委託料	工事・修繕	その他	元金償還金	支払利息	計	委託料	工事請負費		その他	計			基準内	基準外	
人件費	計	委託料	工事・修繕	その他	元金償還金	支払利息	計	委託料	工事請負費	その他	計	基準内	基準外	一般財源			
一般管理費職員人件費	157,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,712	0	157,712	0	0	
施設建設費職員人件費	93,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,420	0	93,420	0	0	
公債費元金償還事業	2,155,132	0	0	0	2,155,132	0	0	0	0	0	0	2,155,132	0	2,155,132	0	0	
公債費利子償還事業	623,305	0	0	0	623,305	0	0	0	0	0	0	623,305	0	623,305	0	0	
一般管理事業	201,704	12,244	55,288	0	134,072	0	0	0	0	0	0	12,244	0	12,244	0	189,460	
汚水管きよ管理事業	33,190	0	16,070	0	17,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,190	
処理場管理事業	669,150	0	539,108	33,490	96,552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	669,150	
ポンプ場管理事業	29,488	0	9,012	0	20,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,488	
汚水管きよ次管復旧事業	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	
雨水管きよ整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚水管きよ整備事業	203,589	0	0	0	0	0	203,589	4,740	194,885	3,964	0	66,306	8,704	8,704	116,800	11,779	
汚水管きよ長寿命化事業	67,048	0	0	0	0	0	67,048	67,048	0	0	0	33,523	0	0	0	33,523	
処理場長寿命化事業	225,049	0	0	0	0	0	225,049	132,549	93,500	0	0	113,024	0	0	68,700	44,325	
ポンプ場長寿命化事業	103,206	0	0	0	0	0	103,206	82,470	20,736	0	0	51,603	0	0	21,800	29,803	
下水道BCP策定事業	5,141	0	0	0	0	0	5,141	5,141	0	0	0	2,570	0	0	0	2,571	
公共下水道計画事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費管理事業	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	
計	4,572,138	283,376	925,292	619,578	33,494	272,220	623,305	605,033	291,948	308,121	3,964	287,026	2,613,384	2,337,300	276,084	553,200	1,138,528
																	一般財源の占 使用料1,126,128

H27~30(4年間)	
使用料見込額	969,684   242,421(H26予算)*4年度間
使用料必要額	1,126,128   1,138,528-3,100(受益者負担金)*4年度間
使用料不足額	156,444   1,126,128-969,684
改定率	16.13%   156,444/969,684*100

下水道使用料見直しの際の県内各市との比較

料金見直しの場合	(1ヶ月の支払い金額)																				全平均	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
1,006	伊勢原市	26.4	1,030	24.4	26.10	23.10	28.4	25.4	25.4	23.4	20.4	10.9	14.4	20.10	17.4	25.4	17.4	16.4	12.1	26.4	851	
三浦市	三浦市	2,656	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	
4,546	小田原市	4.077	三浦市	3.850	三浦市	3.766	三浦市	3.740	三浦市	3.650	3.600	3.580	3.343	3.280	3.221	3.048	3.018	3.017	3.011	2.725	2.314	3,212
三浦市	三浦市	6,796	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市
9,396	川崎市	8.440	8,260	8,137	7,950	7,940	7,650	7,446	6,401	6,123	5,908	5,750	5,638	5,555	5,531	5,477	5,315	4,895	4,705	4,333	4,274	6,286
三浦市	三浦市	24,746	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市
169,146	川崎市	177,890	158,446	153,660	150,440	142,950	121,775	115,001	114,387	110,473	98,050	86,781	86,188	85,227	83,758	82,205	77,765	66,795	61,555	59,233	57,724	104,515
三浦市	三浦市	358,646	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市	三浦市
228,495	川崎市	385,990	373,946	348,160	325,440	312,950	254,275	249,001	243,973	232,887	214,550	195,727	187,188	186,781	184,258	173,205	172,265	150,795	131,055	124,233	123,224	228,495

※ 各市のホームページから作成。

※ 伊勢原市と厚木市は平成26年4月1日から値上げ。

※ 横須賀市と小田原市は平成26年10月1日から値上げ。